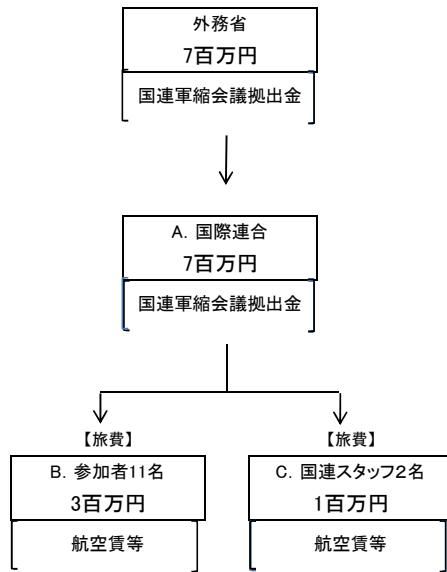


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合軍縮会議拠出金(任意拠出金)		担当部局	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法4条第3項		関係する計画、通知等	国連財政規則第6条、7条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会議の我が国における開催により、我が国の軍縮に対する積極的姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的取組における我が国の主導的立場の確立を図る。また、国際的に著名な軍縮専門家による会議を国内地方都市で開催することにより、軍縮に対する関心を国民(特に青少年)に広く浸透させ、意識の高揚を図ることも目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1988年の第3回国連軍縮会議特別総会において、竹下総理(当時)が国連主催の軍縮会議を我が国において開催する用意がある旨表明したことを受け、翌1989年(平成元年)により毎年我が国において開催されてきている。なお、開催地については、国連事務局が決定してきており、我が国政府は、本件会議に協力名義を付与とともに、会議の冒頭に政府代表演説を行ってきている。本会議は、国連総会やジュネーブ軍縮鍵など政府代表で構成される通常の軍縮会議と異なり、決議やアピールを行うものではなく、世界各国から政府高官や軍縮問題専門家が個人の立場で参加し、テーマに沿った討議を行うものである。							
実施方法	□直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 ■その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	8	7	6		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	9	8	7	7	6	
		執行額	9	8	7			
		執行率(%)	100.0	100.0	96.1			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	18か国の中間組織者や国際機関関係者等、軍縮の専門家約80名が一堂に会し、軍縮・不拡散に関する国際的な議論を繰り広げる様子を一般市民が傍聴し、発言参加することで市民社会の軍縮・不拡散問題に対する意識の向上に貢献。また、本会議における議論の様子は主要邦字紙の社説等で大きく取り上げられ、軍縮・不拡散問題に対する国内世論の喚起に資した。内閣府実施の外交に関する世論調査結果(「日本の果たすべき役割」についての回答)、「軍縮・不拡散等に係る取組を通じた国際平和の維持への貢献」の回答割合(右記のとおり。)		成果実績		51.8	42.1	46.6	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年の同会議参加者は80名(うち在京大使館を含む外国人数31名)であり、会期を通じて延べ226名の傍聴者があった。また、国内の報道において広く取り上げられた。		活動実績 (当初見込み)	人	約80 90	約90 90	約80 90	— ()
単位当たり コスト	6,929千円(6,929千円／1回)		算出根拠	我が国拠出金額÷会議回数				
平成 2 ～ 3 単 位 2 ～ 4 千 年 内 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	拠出金	5,962	5,575					
		計	5,962	5,575				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的状況・予算の 使途、費目・ 活動実績・成績実績	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・ 使途、費目・ 活動実績・成績実績	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
点検結果	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている		
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
本件会議では活発な議論が行われ、参加者間の理解促進に役立っているほか、軍縮教育の観点からも、開催都市とその周辺の一般国民の軍縮問題への関心を高めるのに貢献している。一例として、平成22年本件会議の開催にあわせ、開催自治体(さいたま市)の高校生が平和や軍縮に係るテーマについて研究・発表し専門家等が講評するという市民参加プログラムが各方面から有意義であったとの高い評価を受け、平成23年にはさいたま市が独立のプログラムとして行うこととなった。				
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減(拠出額減額)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
ているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国際連合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	本邦招待者11名	3			
旅費	国連スタッフ	1			
計		4	計		0
F.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本邦招待者A	旅費	1		
2	本邦招待者B	"	0.6		
3	本邦招待者C	"	0.4		
4	本邦招待者D	"	0.4		
5	本邦招待者E	"	0.3		
6	本邦招待者F	"	0.2		
7	本邦招待者G	"	0.2		
8	本邦招待者H	"	0.2		
9	本邦招待者I	"	0.2		
10	本邦招待者J	"	0.2		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連スタッフB	旅費	0.3		
2	国連スタッフC	"	0.3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					